

正副の別

技術管理者認定申請書

建設コンサルタント登録規程に基づく登録を受けるため、下記の者が同規程第 3 条第 1 号ロに該当するものであることの認定を申請します。

~~平成~~ 年 月 日

国 土 交 通 大 臣 殿

申請者 ~~印~~

記

登録を受けようとする登録部門														
(ふりがな)認定対象者の氏名			住所											
生年月日	年 月 日生	最終学校名及び学科名		卒業修了年月	卒業修了年 月									
添付書類	申請者概要調書	別添 1 のとおり	<table border="1"><tr><td rowspan="4">取扱責任者</td><td>氏 名</td><td></td></tr><tr><td>所属部課名</td><td></td></tr><tr><td>電 話 番 号</td><td></td></tr><tr><td>F A X 番 号</td><td></td></tr></table>			取扱責任者	氏 名		所属部課名		電 話 番 号		F A X 番 号	
取扱責任者	氏 名													
	所属部課名													
	電 話 番 号													
	F A X 番 号													
	経歴書 (その 1)	別添 2 のとおり												
	経歴書 (その 2)	別添 3 のとおり												
	実務経験証明書	別添 4 のとおり												

記載要領

技術管理者認定申請書には、法人、個人の場合とも申請者概要調書、経歴書 (その 1)、経歴書 (その 2) 及び実務経験証明書を添付すること。

申請者概要調書

~~平成~~ 年 月 日現在

(ふりがな) 商号又は名称			所 在 地		
(ふりがな) 代表者の氏名			印 創業年月日	年 月 日	
役員数及び 職員数	役 員	技 術 職 員	事 務 職 員	合 計	
	人	人	人	人	
資 本 金	千円		自 己 資 本 額	千円	
営業の種類	〔登録等を受けているときは、 その登録番号等を記入する。〕		売 上 高	〔自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日〕	
建設コンサルタント (建 第 号)			建設コンサルタント	千円	
地 質 調 査 業 (質 第 号)			地 質 調 査 業	千円	
測 量 業 (登録第 () - 号)			測 量 業	千円	
建 設 業 (許可 (-) 第 号)			建 設 業	千円	
			そ の 他	千円	
			合 計	千円	
所属している 団 体 名					

記載要領

- 1 「資本金」の欄は、法人である場合のみ記載すること。
- 2 「自己資本額」の欄は、法人、個人ともに貸借対照表における純資産合計の額を記載すること。
- 3 「売上高」の欄は、直前の営業年度におけるものを記載すること。
- 4 「所属している団体名」の欄は、建設コンサルタントの組織する団体に所属している場合のみ記載すること。

経 歴 書 (その 1)

認定を受けようとする登録部門		商号又は名称		
認定対象者の氏名		認定対象者が技術士法による技術士の登録を受けている場合	技術部門	
			選択科目	
生年月日	年 月 日生		登録年月日	年 月 日
			登録番号	第 号
最終学校名及び学科名		認定対象者がRCCMの登録を受けている場合	技術部門	
			登録年月日	年 月 日
卒業・修了年月	年 月卒業・修了		登録番号	第 号
他の企業での兼務状況		その他取得している資格		
企業名及び役職名	勤務の形態	資格の名称	取得年月日	

記載要領
「その他取得している資格」の欄には、建築士、土木施工管理技士等の資格がある場合に記載すること。

経 歴 書 (その 2)

		認 定 対 象 者 の 氏 名	
在 職 期 間	在 職 年 数	経 歴 (企業名、所属部課名及び役職名)	左のうち実務 経 験 年 数
自 年 月 至 年 月	年 月		年 月
自 年 月 至 年 月	年 月		年 月
自 年 月 至 年 月	年 月		年 月
自 年 月 至 年 月	年 月		年 月
自 年 月 至 年 月	年 月		年 月
自 年 月 至 年 月	年 月		年 月
自 年 月 至 年 月	年 月		年 月
自 年 月 至 年 月	年 月		年 月
合 計	年 月		年 月

記載要領
企業名、所属部課名又は役職名が変わるごとに行を改めて記載すること。

実務経験証明書

			認 定 対 象 者 の 氏 名		
期 間		実務経験年数	業 務 の 内 容	契 約 相 手 方 の 名 称	契 約 金 額 (千円)
自 年 月 至 年 月		年 月			
自 年 月 至 年 月		年 月			
自 年 月 至 年 月		年 月			
自 年 月 至 年 月		年 月			
自 年 月 至 年 月		年 月			
自 年 月 至 年 月		年 月			
小 計 (累 計)		年 月 (年 月)			
証 明 欄	上記のとおり実務経験を有することに相違ない ことを証明する。 平成令和 年 月 日		証明者と被証明者との関係 (証明を得ることができないときはその 理由)		
	証明者		印		

記載要領

- 1 「業務の内容」の欄は、工事の調査、設計、監理等の業務に関し、その名称又は内容、従事していた業務上の立場等を詳細に記載すること。
- 2 R C C Mを認定の要件とする場合は、管理技術者、主任技術者等として従事した業務についてのみ記載すること。
- ~~3 各葉ごとに押印すること。~~

管理技術者等実務経験証明書

		認定対象者の氏名	
期 間	実務経験年数	主 な 業 務 の 内 容	
年 月から 年 月まで	年 月		
年 月から 年 月まで	年 月		
合 計	年 月		
<p>上記の者が上記のとおり土木設計等委託契約書の履行業務の技術上の管理を行う業務の経験を有することを証明します。</p> <p style="text-align: right;">平成令和 年 月 日</p> <p>技術士氏名 印</p> <p>技術士登録番号</p> <p>合格した技術部門の名称</p> <p>選択科目</p>			
証明を得ることができない場合の理由			

記載要領

- 1 本証明書は、証明をする技術士又は技術管理者ごとに作成し、~~各葉ごとに押印~~して下さい。
- 2 「主な業務の内容」の欄は、企業名、職名及び本人が管理技術者等として従事した主な調査、設計、監理等の業務に関する契約名、契約の相手方、契約金額、契約期間、工事の規模、本人の業務上の役割について簡潔に記載して下さい。
- 3 同一の技術士又は技術管理者のもとであっても、認定対象者が企業、所属部課、役職が変わった場合には、欄を改めて記載して下さい。
- 4 証明者が技術管理者の場合については、「技術士氏名」を技術管理者氏名と読替えて、以下に従って記載して下さい。
 - ①一級建築士の場合は、「技術士氏名」には一級建築士の氏名を、「技術士登録番号」には一級

建築士の登録番号を記載するものとし、「合格した技術部門の名称」には一級建築士と記載して下さい。なお、「選択科目」は空欄として下さい。

②認定技術管理者の場合は、「技術士氏名」は認定技術管理者の氏名を、「技術士登録番号」には当該者が所属する建設コンサルタントの登録番号を、「合格した技術部門の名称」には当該者が技術管理者になっている登録部門名を、「選択科目」には認定技術管理者と記載して下さい。

5 技術士の死亡等により証明を得ることができない場合には、その理由を「証明を得ることができない場合の理由」の欄に、事実の確認ができるよう具体的に記述して下さい。

番 号

~~平成~~ 年 月 日

建設コンサルタント技術管理者認定通知書

殿

国土交通省~~総合政策局建設振興課長~~

~~平成~~ 年 月 日付けで申請のあった下記の者については、建設コンサルタント登録
規程第3条第1号ロの規定に基づき認定されたので通知する。

記

1. 氏 名
2. 生 年 月 日 年 月 日生
3. 本 籍 地
4. 技術管理者として置くこと 部門
としている登録部門
5. 認 定 番 号
6. 条 件 又 は 期 限

※注意：本認定通知書の写しは、登録の更新、登録の追加又は登録の内容の変更に際して、
認定技術管理者を証明する添付書類となりますので、大切に保管して下さい。

番 号
~~平成~~ 年 月 日

建設コンサルタント登録規程第3条第1号ロの規定に基づく
認 定 を 行 わ な か っ た 旨 の 通 知 書

殿

国土交通省~~総合政策局建設振興課長~~

~~平成~~ 年 月 日付けで申請のあった下記の者については、建設コンサルタント登録規程第3条第1号イに掲げる者と同程度の知識及び技術を有する者と認定されなかったので通知する。

記

- 1. 氏 名
- 2. 生 年 月 日 年 月 日生
- 3. 本 籍 地
- 4. 技術管理者として置くこと 部門
としていた登録部門

建設コンサルタント
既認定技術管理者に係る技術管理者認定申請書

国 土 交 通 大 臣 殿 ~~平成~~ 年 月 日

申請者
商号又は名称
代表者の氏名 ~~印~~
所 在 地
登 録 番 号

建設コンサルタント登録規程 { 第 8 条第 2 項において準用する第 5 条
第 9 条第 3 項において準用する第 5 条 } の規定に基づき { 登録の内容を変
更するため } 登録の追加を受
けるため }、下記の配置予定技術管理者が同規程第 3 条第 1 号イに掲げる者と同程度の知識及び技術を
有する者であることの認定を申請します。この申請書及び添付書類の記載事項は、事実と相違ありません。

記

今回の認定申請に係る事項	技術管理者として置くこととしている登録部門			
	配置予定の技術氏名			
	生 年 月 日	年 月 日生	性別	男 ・ 女
	本 籍 地			
	現 住 所			
過去の認定に係る申請事項	過去の登録部門	認定を受けた年月	年 月	
	過去の認定申請に係る氏名	認定番号		
	認定申請者の所在地			

取扱責任者	氏 名	
	所属部課名	
	電 話 番 号	
	F A X 番 号	

注意
1 「 { 第 8 条第 2 項において準用する第 5 条
第 9 条第 3 項において準用する第 5 条 } 」 及び 「 { 登録の内容を変更するため }
 { 登録の追加を受けるため } 」 につい
ては不要なものを消して下さい。
2 「過去の認定に係る認定申請者名」の欄は、過去に認定を受けた企業名を記載して下さい。
3 「認定番号」の欄は、過去に認定された時に認定番号が付与されている場合に記載して下さい。

配置予定技術管理者資格等調書

			配置予定技術管理者の氏名			
最終学歴	学 校 名		学部・ 学科名		卒業 年月	年 月
配置予定 技術管理 者が技術士 試験に合格 している 場合	技 術 部 門	部 門		登録年月日	年 月 日	
	選 択 科 目			登 録 番 号		
配置予定 技術管理 者が R C C M 試 験 に 合 格 し ている場合	技 術 部 門	部 門		合 格 番 号		
	合 格 年 月	年 月				
他の企業で の兼務状況	企 業 名 及 び 役 職 名			勤 務 の 形 態		

注意

1

「配置予定技術管理者が技術士試験に合格している場合」とは、配置予定技術管理者が建設コンサルタント登録規程別表下欄に掲げる技術士試験に合格している場合です。

2

「他の企業での兼務状況」の欄は、他の企業の役員を兼務している場合に記載して下さい。

経 歴 書

		配置予定技術管理者の氏名	
在 職 期 間	在 職 年 数	経 歴 (企業名、所属部課名及び役職名)	左のうち実務 経 験 年 数
年 月から 年 月まで	年 月		年 月
年 月から 年 月まで	年 月		年 月
年 月から 年 月まで	年 月		年 月
年 月から 年 月まで	年 月		年 月
年 月から 年 月まで	年 月		年 月
年 月から 年 月まで	年 月		年 月
年 月から 年 月まで	年 月		年 月
年 月から 年 月まで	年 月		年 月
合 計	年 月		年 月

注意

1 企業名、所属部課名又は役職名が変わるごとに欄を改めて記載して下さい。

2 技術士試験合格者の場合は少なくとも10年以上、RCCM試験合格者の場合は少なくとも5年以上、大学又は高等専門学校の卒業者の場合は少なくとも20年以上、その他の者は少なくとも30年以上の経歴を記載して下さい。

番 号
~~平成~~ 年 月 日

殿

局 長

建設コンサルタントの登録（登録の更新）について（通知）

~~平成~~ 年 月 日付けで申請のあった登録（登録の更新）については、建設コンサルタント登録規程第5条の規定に基づき下記のとおり登録（登録の更新）をしたので、通知する。

記

登録（登録更新）年月日

登 録 番 号

登 録 部 門

番 号

~~平成~~ 年 月 日

殿

局 長

建設コンサルタントの登録の内容の変更について（通知）

~~平成~~ 年 月 日付けで申請のあった登録の内容の変更については、建設コンサルタント登録規程第8条第2項において準用する第5条の規定に基づき下記の事項について登録の内容の変更をしたので、通知する。

記

（登録事項）

番 号
~~平成~~ 年 月 日

殿

局 長

建設コンサルタントの登録の追加について（通知）

~~平成~~ 年 月 日付けで申請のあった登録の追加については、建設コンサルタント登録規程第9条第3項において準用する第5条の規定に基づき下記のとおり登録の追加をしたので、通知する。

記

登録追加年月日

追加登録部門

番 号

~~平成~~ 年 月 日

殿

局 長

建設コンサルタント登録規程第6条第2項の規定に基づく
登録（登録の更新）をしない旨の通知書

~~平成~~ 年 月 日付けで申請のあった登録（登録の更新）については、下記の理由により登録（登録の更新）をしないので、建設コンサルタント登録規程第6条第2項の規定に基づき通知する。

記

理由

番 号
~~平成~~ 年 月 日

殿

局 長

建設コンサルタント登録規程第8条第2項
において準用する第6条第2項の規定に基づく
登録の内容の変更をしない旨の通知書

~~平成~~ 年 月 日付けで申請のあった登録の内容の変更については、下記の理由により登録の内容を変更しないので、建設コンサルタント登録規程第8条第2項において準用する第6条第2項の規定に基づき通知する。

記

理由

番 号

~~平成~~ 年 月 日

殿

局 長

建設コンサルタント登録規程第9条第3項
において準用する第6条第2項の規定に基づく
登録の追加をしない旨の通知書

~~平成~~ 年 月 日付けで申請のあった登録の追加については、下記の理由により登録の追加をしないので、建設コンサルタント登録規程第9条第3項において準用する第6条第2項の規定に基づき通知する。

記

理由

番 号
~~平成~~ 年 月 日

殿

局 長

建設コンサルタントの登録の消除について（通知）

下記の理由により、登録の全部（一部）を消除したので、建設コンサルタント登録規程第11条第2項において準用する第6条第2項の規定に基づき通知する。

記

理由

消除した登録部門

外国の建設コンサルタントに関する資格概要説明書

資 格 の 名 称		国	名
資格の根拠となる 法 令 の 名 称		資格を与えてい る主体の名称	
資 格 の 区 分 及 び 等 級			
資格取得のため の試験を受ける ことができる 条件（受験資格） 及び試験の内容			
直近1年間の受験 申 込 者 総 数		直 近 1 年 間 の 合 格 者 総 数	
資 格 の 更 新 の 有 無	有 ・ 無	更新がある場合 の 有 効 期 間	年 月
資 格 保 有 者 が 担当する業務内容			
資 格 保 有 者 の 業 務 独 占 内 容			
そ の 他 特 記 す べ き 事 項			

注意

- 1 この説明書は、規程別記様式第4号及び第17号ニに示す表に記載した外国の建設コンサルタントに関する資格すべてについて、資格ごとに記載できる範囲で作成して下さい。また、各事項で記載する内容が多い場合には、適宜様式の枠を広げて記載して下さい。
- 2 この説明書は日本語で記載するものとしますが、「資格の名称」、「資格の根拠となる法令の名称」及び「資格を与えている主体の名称」の欄については、当該資格制度を有する国における公用語での表記を併記してもかまいません。
- 3 「資格の区分及び等級」の欄は、この説明書に記載している資格に区分（例えば、日本の技術士における建設部門、農業部門など）や等級（例えば、1級、2級など）がある場合に記載して下さい。
- 4 「資格取得のための試験を受けることができる条件（受験資格）及び試験の内容」の欄は、当該資格を取得するために試験を受ける必要がある場合に、その試験を受けることができる条件（受験資格）及び試験の科目等の内容について、具体的に記載して下さい。
- 5 「直近1年間の受験申込者総数」及び「直近1年間の合格者総数」の欄は、それぞれ直近1年間に行われた当該資格試験における受験申込者総数及び合格者総数について記載して下さい。
- 6 「資格保有者が担当する業務内容」の欄は、その資格保有者が担当する業務の分野、業務上の役割等について簡潔に記載して下さい。
- 7 「資格保有者の業務独占内容」の欄は、資格保有者に業務独占の権限が与えられている場合に、その独占されている業務の内容及び業務独占権限を与えているもの（法律など）について記載して下さい。
- 8 上記の記載事項に関して、必要に応じて補足資料等を添付してもかまいません。

外国の建設コンサルタントに関する技術士相当資格概要説明書（その1）

資 格 の 名 称		国 名	
資格の根拠となる 法 令 の 名 称		資格を与えてい る主体の名称	
資 格 の 区 分 及 び 等 級			
資格取得のため の試験を受ける ことができる 条件（受験資格）			
試 験 の 内 容			
直近1年間の受験 申 込 者 総 数	人	直近1年間の 合 格 者 総 数	人
資 格 保 有 者 数	(年 月 日現在)		
資 格 等 の 更 新 の 有 無	有 ・ 無	更新がある場合 の 有 効 期 間	年

外国の建設コンサルタントに関する技術士相当資格概要説明書（その2）

資格保有者が担当する業務内容			
資格保有者の業務独占内容			
建設コンサルタントに関する登録制度の名称		登録実施機関の名称	
当該国の人口	(年 月 万人 日現在)	建設産業就労人口	(年 月 万人 日現在)
当該国における土木関係事業費	(年 月 億円 日現在、換算レート： /1日本円； /1米ドル)		
その他特記すべき事項			

注意

- 1 この説明書は規程別記様式第8号及び第17号へに示す表に記載した外国の建設コンサルタントに関する資格すべてについて、資格ごとに記載できる範囲で作成して下さい。また、各事項で記載する内容が多い場合には、適宜様式の枠を広げて記載して下さい。
- 2 この説明書は日本語で記載するものとしますが、「資格の名称」、「資格の根拠となる法令の名称」、「資格を与えている主体の名称」、「建設コンサルタントに関する登録制度の名称」及び「登録実施機関の名称」の欄については、当該資格制度を有する国における公用語での表記を併記してもかまいません。
- 3 「資格の区分及び等級」の欄は、この説明書に記載している資格に区分（例えば、日本の技術士における建設部門、農業部門など）や等級（例えば、1級、2級など）がある場合に記載して下さい。
- 4 「資格取得のための試験を受けることができる条件（受験資格）」及び「試験の内容」の欄は、当該資格を取得するために試験を受ける必要がある場合に、その試験を受けることができる条件（受験資格）及び試験の科目等の内容について、具体的に記載して下さい。
- 5 「直近1年間の受験申込者総数」及び「直近1年間の合格者総数」の欄は、それぞれ直近1年間に行われた当該資格試験における受験申込者総数及び合格者総数について記載して下さい。
- 6 「資格保有者数」の欄は、区分及び等級ごとの資格保有者数を記載して下さい。なお、この場合の数値の時点（年月日）も付記して下さい。
- 7 「資格保有者が担当する業務内容」の欄は、その資格保有者が担当する業務の分野、業務上の役割等について具体的に記載して下さい。
- 8 「資格保有者の業務独占内容」の欄は、資格保有者に業務独占の権限が与えられている場合に、その独占されている業務の内容及び業務独占権限を与えているもの（法律など）について記載して下さい。
- 9 「当該国の人口」、「建設産業就労人口」及び「当該国における土木関係事業費」には、数値の時点（年月日）を付記し、「当該国における土木関係事業費」については、その時点の換算レートについて1日本円と1米ドルに対するレートを記載して下さい。
- 10 上記の記載事項に関して、必要に応じて補足資料等を添付してもかまいません。